

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 15 -	作成者氏名	山本 大輔	連絡先	0833-74-3003
事務事業名	認定調査事業（介護認定審査会事業）	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 1	総務費	項 3	介護認定審査会費
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 社会保障の充実
	重点目標	1			
	政策	6			
					第2次総合計画 135頁

対象	介護保険サービス利用を希望する被保険者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護保険サービスを利用しながら、いつまでも住み慣れた町で自分らしく暮らすことができるよう、適正な介護認定を行う。
事務事業の概要	要介護・要支援認定申請に基づき、認定調査員による認定調査を実施し、その後、認定調査及び主治医意見書を基に光市介護認定審査会に審査及び判定を依頼し、その認定結果について申請者への通知を行う。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）						業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標			
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算			
1	介護認定審査会 ●	審査件数	件	2,478	2,587	3,150	A		
		事業費	千円	8,937	6,809	9,464			
2	介護認定審査会委員研修会 ●	研修会開催件数	件	1	2	2	A		
		事業費	千円	6	446	546			
3	介護認定調査 ●	訪問調査件数	件	2,314	1,669	2,873	A		
		事業費	千円	13,595	9,521	15,894			
4	介護認定調査委託 ●	調査委託件数	件	100	73	132	A		
		事業費	千円	330	241	436			
5	他市町村への介護認定調査依頼 ●	訪問調査件数	件	11	6	10	A		
		事業費	千円	0	0	0			
6	他市町村からの介護認定調査依頼 ●	訪問調査件数	件	4	8	10	A		
		事業費	千円	0	0	0			
7	介護認定調査員の育成 ●	研修参加人数	人	2	4	2	A		
		事業費	千円	0	0	21			
8	介護認定調査受付 ●	申請件数	件	2,716	2,600	3,150	A		
		事業費	千円	0	0	0			
9		事業費	千円						
10		事業費	千円						
11		事業費	千円						
12		事業費	千円						
13		事業費	千円						
14		事業費	千円						
15		事業費	千円						
直接事業費の合計（千円） A				22,868	17,017	26,361			
職員人件費等		業務量（人工数）		11.47人		【業務評価】			
		人件費（千円） B		28,374		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善			
人件費を含む総事業費（千円） A+B				45,391		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 一：一時的に実施無し			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源		45,391					

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
介護保険法等に基づく認定調査業務のため、重点化する業務を選択できない。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、介護申請に基づく介護認定等の適正な手続きを実施している。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 介護保険事業を円滑に進める上で、効果的な業務構成となっている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法等に基づき保険者である市が実施する事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 18 -	作成者氏名	平田 勝正	連絡先	0833-74-3012
事務事業名	地域介護予防活動支援事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 1	一般介護予防事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	ふれあい・いきいきサロンに参加する65以上の高齢者 概ね65歳以上の高齢者を中心とした5人以上のグループ	意図 (対象をどのようにしたいのか)	サロン活動やいきいき百歳体操の自主活動に向けた支援を行い、高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、住民主体の地域づくりにつなげる。
事務事業の概要	地域の高齢者の主体的な活動であるふれあい・いきいきサロンやいきいき百歳体操の自主活動を支援するため、看護師やリハビリ専門職の派遣等を行う。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
サロンへの延派遣回数	回	178	182	500	36.4%	500	
住民運営の通いの場の数	箇所	29	29	48	60.4%	45	
ふれ愛サポーターの数	人	202	174	210	82.9%	230	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
		指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算		
1	地域ふれあいサロン活動支援事業 ●	サロン延派遣回数 事業費	回 千円	178 2,045	182 2,404	500 2,558	A ○
2	介護支援ボランティアポイント事業 ●	サポーター数 事業費	人 千円	202 1,295	174 1,284	220 1,468	A
3	いきいき百歳体操普及事業 ●	住民運営の通いの場の数 事業費	か所 千円	29 75	29 122	54 523	B ◎
4	地域ふれあいサロン推進事業補助金	補助サロン数 事業費	箇所 千円	76 786	74 799	108 1,171	A
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A				4,201	4,609	5,720	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.70人	【業務評価】 A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
		人件費(千円) B			5,042		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						9,651	
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他 一般財源					9,651

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
いずれの事業についても、高齢者の自主的な活動が継続的に実施されることが重要であるが、より一層、介護予防への取組みを効果的に展開するためにも、「いきいき百歳体操普及事業」を最重点化業務とし、これまでも継続的に取り組んできた「地域ふれあいサロン活動支援事業」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 地域における高齢者の主体的取組が確認でき、一定の成果は得られていると考えられるが、未整備地区への新規立上げや活動内容の充実に向けたより一層の支援が今後必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 国が定める地域支援事業実施要綱に基づいており、高齢者の自発的な介護予防活動への支援は、要介護状態になることを予防するために有効である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当であるが、サロンの支援を行っている社会福祉協議会等との連携協力が必要である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 21 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	74-3002
事務事業名	権利擁護事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業	項 3	包括的支援事業・任意事業
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人がゆたかに暮らすまち
	重点目標		1		心ゆたかに暮らすために
	政策		3		生き生き高齢者の実現
				目 2	権利擁護事業
					第2次総合計画 127頁

対象	市民及び高齢者とその養護者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	高齢者が地域において尊厳ある生活が送れるよう、市民の権利擁護に関する見識を深め、必要時に相談や支援を受けられるようにする
事務事業の概要	講演会や出前講座の開催、パンフレット作成等により、高齢者の権利擁護に関する正しい知識の普及を図る。また、成年後見制度等の各種制度の利用相談や高齢者虐待の通報受理及び介入等、専門的・継続的な相談・支援の充実に努める。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
権利擁護に関する相談	件	199	452	300	150.7%	375	
成年後見制度活用支援件数	件	135	231	100	231.0%	110	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)					業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績	4年度目標			
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算			
1	権利擁護講演会啓発事業	●	権利擁護に関する相談件数	件	199	452	280	A	◎
			事業費	千円	70	41	462		
2	相談・支援	●	成年後見制度活用支援件数	件	135	231	100	A	○
			事業費	千円	0	0	0		
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計(千円)					A	70	41	462	
職員人件費等		業務量(人工数)				0.48人		【業務評価】	
		人件費(千円)		B		3,457			
人件費を含む総事業費(千円)					A+B		3,498		
財源内訳		国庫支出金						A: 達成済 目標水準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 -: 一時的に実施無し	
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,498			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
高齢化や認知症高齢者の増加が見込まれ、金銭管理等生活に支障を抱えている方や消費者被害・虐待等の権利侵害を受けている高齢者が増加する中、市民に高齢者の尊厳を守るという認識を高める必要があるため、「権利擁護講演会啓発事業」を最重点化業務とした。また、虐待対応については医療・介護関係者や市民の意識向上を図り虐待への迅速な対応が図れるようにするため、「相談・支援」を重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 権利擁護に関する相談件数、成年後見制度利用件数ともに対応件数は増加しており、高齢者が地域において尊厳ある生活を送ることに向けて一定の効果はある。講演会開催等の普及啓発により、市民や関係機関等の認識が高まり、また、令和3年度から地域包括支援センターが委託センターを含めた3センター体制となったことにより、きめ細やかな相談対応が可能となっている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 権利擁護については、相談支援体制の整備と、制度や正しい理解の普及啓発の両輪で行う必要がある。権利擁護については、障害福祉係とタイアップして取り組むことでコストの削減も図れている。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 虐待の通報受理及び介入や成年後見制度利用促進に関する中核機関としての広報・相談機能は市の役割である。権利擁護に関する一般的な相談は、委託センターをはじめとした高齢者の相談に対応する各種専門機関でも担い、高齢者の権利擁護に関するネットワークの強化を行う。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 34 -	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	74-3002
事務事業名	地域包括支援センター運営事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心豊かに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策		3		
					第2次総合計画 127頁

対象	高齢者及びその家族等	意図 (対象をどのようにしたいのか)	保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
事務事業の概要	東部圏域と西部圏域にそれぞれ1か所ずつの委託センターを設置し、地域包括支援センターの機能強化を図る。また、センターの運営を管理・監督する組織である協議会を開催し、その意見を反映することで、センターの適切、公正かつ中立な運営を確保する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
総合相談延件数	件	3297	5467	3340	163.7%	3460	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	●	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
			指標名 事業費	単位	2年度実績 2年度決算	3年度実績 3年度決算			4年度目標 4年度予算
1	地域包括支援センター運営業務委託	●	総合相談延件数 事業費	件 千円	3,297 10	5,467 49,439	3,380 49,779	B	◎
2	地域包括支援センター運営協議会の開催	●	協議会の開催回数 事業費	回 千円	2 3	2 1	2 3	A	○
3			事業費	千円					
4			事業費	千円					
5			事業費	千円					
6			事業費	千円					
7			事業費	千円					
8			事業費	千円					
9			事業費	千円					
10			事業費	千円					
11			事業費	千円					
12			事業費	千円					
13			事業費	千円					
14			事業費	千円					
15			事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）					A		49,782		
職員人件費等		業務量（人工数）			0.40人	【業務評価】 A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し			
		人件費（千円）		B	2,881				
人件費を含む総事業費（千円）					A + B		2,881		
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源			2,881				

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
センター間の役割分担と連携の元、効果的な運営体制を構築し、委託センター職員の質の向上を図ることで、地域包括支援センターの機能強化を図るため

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 令和3年度にセンターの運営体制を見直し、地域包括支援センターの機能強化を図った。センターを増設することで、総合相談件数は増加しており、きめ細やかな相談支援が提供できている。しかし、委託した他事業においては、計画どおりに取り組めていないものもあり、センター間の連携を図りながら、委託センター職員のさらなるスキルの獲得が必要である。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 支援を必要とする高齢者及び家族等が抱える多様で複合的な課題に対応し、きめ細やかな支援体制を構築するためには、地域包括支援センターの複数設置（委託センターの設置）が有効である。またセンターが中立・公平性を担保した運営を行っているか管理監督する組織である協議会の設置は必要である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法により、地域包括支援センターは、市がその設置の責任主体であり、運営協議についても、事務局を市に置くこととしてされている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 24 - 1	作成者氏名	平田 勝正	連絡先	0833-74-3012
事務事業名	家族介護支援事業（高齢福祉係）		担当課	高齢者支援課	
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
				目 4	任意事業費
第2次総合計画	基本目標	コード	3	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現	第2次総合計画 127頁
	重点目標		1		
	政策	ド	3		

対象	在宅の要介護状態にある者を介護している家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	介護者の身体的・精神的・経済的な負担の軽減を図り、安定した在宅生活の継続につなげる。
事務事業の概要	介護用品引換券の交付、要介護状態の高齢者を在宅で介護している家族の心身及び経済的な負担を軽減する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
介護用品給付者数	人	107	101	120	84.2%	120	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算		
1	介護用品給付事業	給付者数	人	107	101	120	A	◎
		事業費	千円	3,375	3,423	3,600		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	3,375	3,423	3,600	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.17人		【業務評価】	A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善 C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し
		人件費（千円）		B		1,225		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		4,648		
財源内訳		国庫支出金						
		県支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源				4,648		

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
家族介護者の経済的負担を軽減することが、要介護者の安定した在宅生活の継続につながると考え、「介護用品給付事業」を最重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 一定の給付実績から見ても、家族介護者の経済的負担の軽減につながっていると考えられ、今後も事業の周知を行いながら、継続実施していく。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 家族介護者の経済的負担を軽減することで、要介護者の安定した在宅生活の継続に有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づく事業であり、市が実施主体であることは妥当であるが、事業の周知、推進には、今後も民生委員や介護支援専門員とも密接なつながりのある社会福祉協議会の協力が不可欠である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 24 - 2	作成者氏名	安武 節枝	連絡先	74-3002	
事務事業名	家族介護支援事業（地域包括支援係）		担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費	
				目 4	任意事業費	
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心豊かに暮らすために
	政策		3			生き生き高齢社会の実現
					第2次総合計画 127頁	

対象	市民及び認知症高齢者とその家族	意図 (対象をどのようにしたいのか)	認知症について正しく理解し、地域で温かく見守り、困っているときにはサポートするネットワークの構築を図り、認知症になっても住み慣れた地域で安心・安全に生活ができるようにする。
事務事業の概要	認知症高齢者が行方不明となったと想定して認知症高齢者を発見した際の接し方を学ぶ「認知症高齢者等声かけ訓練」事業を適切に運営できると認められる団体に委託して実施する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
認知症高齢者等声かけ訓練参加者数	人	0	0	400	0.0%	500	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費(千円)				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
1	認知症高齢者等声かけ訓練 ●	開催回数	回	0	0	4	◎
		事業費	千円	0	0	80	
2		事業費	千円				
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計(千円) A						80	
職員人件費等		業務量(人工数)			0.04人	【業務評価】 A: 達成済 目標準プラス見直し B: 実施手法の要改善 C: 目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D: 業務廃止・完了の意向 E: 3年度を以て廃止・終了 F: 一時的に実施無し	
		人件費(千円) B			288		
人件費を含む総事業費(千円) A+B						288	
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源				288	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
認知症の正しい理解の普及や地域の見守りネットワークの構築のきっかけとなる有効な業務であるため、「認知症高齢者等声かけ訓練」を最重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 新型コロナウイルス感染症の影響のため実施できていない。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 地域を巻き込んだ事業の実施により、認知症の正しい理解の普及や地域の見守りネットワークの構築が可能となり、認知症の人やその家族等が地域で安心して生活できるようになるため、本業務は家族支援として有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 声かけ訓練を地域福祉の重要な担い手である地区社会福祉協議会等に委託し、市は側面的な支援をすることで、地域が主体となった効果的な事業となっている。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 27 -	作成者氏名	山本 大輔	連絡先	0833-74-3003	
事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業		担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費	
				目 4	任意事業費	
第2次総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち	
	重点目標		1			心ゆたかに暮らすために
	政策	ド	3			生き生き高齢社会の実現
					第2次総合計画 127頁	

対象	住宅改修サービス利用者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	住宅改修のみのケアプランを作成する居宅介護支援事業所等を支援することと、円滑な住宅改修サービスの利用を推進する。
事務事業の概要	居宅介護支援事業所等が住宅改修のみのケアプランを作成した場合、ケアプラン作成料が支払われないこととなっていることから、「住宅改修理由書」を作成した居宅介護支援事業所等に手数料を支給することにより、住宅改修事業を支援する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務	
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績			4年度目標
1	住宅改修理由書作成費支給	支給件数	件	5	10	20	A	
		事業費	千円	10	20	40		
2		事業費	千円					
3		事業費	千円					
4		事業費	千円					
5		事業費	千円					
6		事業費	千円					
7		事業費	千円					
8		事業費	千円					
9		事業費	千円					
10		事業費	千円					
11		事業費	千円					
12		事業費	千円					
13		事業費	千円					
14		事業費	千円					
15		事業費	千円					
直接事業費の合計（千円）				A	10	20	40	
職員人件費等		業務量（人工数）			0.06人	【業務評価】		
		人件費（千円）		B	432	A：達成済 目標水準プラス見直し		
人件費を含む総事業費（千円）				A + B		452	B：実施手法の要改善	
財源内訳		国庫支出金					C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し	
		県支出金						
		地方債						D：業務廃止・完了の意向
		その他						E：3年度を以て廃止・終了
		一般財源			452		F：一時的に実施無し	

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
サービス利用者の不利益を解消するために国の通知に基づき実施しているため、重点化事業を選択できない。 ※国の通知「住宅改修支援事業における住宅改修理由書作成費の取扱いについて（平成15年3月18日厚生労働省老健局）」

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 介護保険事業を円滑に運営するための事業であるため、成果指標が設定できないが、住宅改修の理由書のみを作成した居宅介護支援事業所等に対し適正に審査を行い、手数料を支払うことにより、住宅改修の推進が図られている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 被保険者の在宅生活の安全の確保につながり、有効な業務である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 介護保険法に基づき保険者である市が実施する事業である。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------

令和4年度事務事業評価シート（令和3年度決算）

事業コード	625 - 31 -	作成者氏名	平田 勝正	連絡先	0833-74-3012
事務事業名	在宅医療介護連携事業	担当課	高齢者支援課		
予算費目	介護保険特別会計	款 3	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費
				目 5	在宅医療・介護連携推
第2次 総合計画	基本目標	コード	3	項目	安全・安心に包まれて人が心ゆたかに暮らすまち 心ゆたかに暮らすために 生き生き高齢社会の実現
	重点目標		1		
	政策	ド	3		
					第2次総合計画 127頁

対象	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者	意図 (対象をどのようにしたいのか)	医療機関及び介護事業所が高齢者の支援に必要な医療及び介護情報を相互に提供、共有することにより、医療と介護の連携を強化し、一体的なサービス提供の実現と、在宅医療の推進を図る。
事務事業の概要	高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心して暮らすために、在宅療養者の介護サービスや日常生活情報などを居宅支援事業所（ケアマネジャー）とかかりつけ医が共有するなど、在宅医療の推進及び医療と介護の一体的なサービス提供に向け連携する。		

事務事業の成果指標	単位	2年度実績	3年度			6年度目標	類似団体等の実績値等
			実績	目標	達成度		
職種を越えた情報連携のあり方を考える会の開催	回	1	1	1	100.0%	1	

◆事務事業（予算事業）を構成する業務◆

番号	業務の名称 (●=行動計画対象業務)	活動指標・事業費（千円）				業務評価	重点業務
		指標名	単位	2年度実績	3年度実績		
		事業費	単位	2年度決算	3年度決算	4年度予算	
1	職種を越えた情報連携のあり方を考える会の開催 ●	開催回数	回	1	1	1	A ◎
		事業費	千円	258	10	16	
2		事業費	千円				
3		事業費	千円				
4		事業費	千円				
5		事業費	千円				
6		事業費	千円				
7		事業費	千円				
8		事業費	千円				
9		事業費	千円				
10		事業費	千円				
11		事業費	千円				
12		事業費	千円				
13		事業費	千円				
14		事業費	千円				
15		事業費	千円				
直接事業費の合計（千円） A				258	10	16	
職員人件費等		業務量（人工数）		0.12人		【業務評価】	
		人件費（千円） B		864		A：達成済 目標水準プラス見直し B：実施手法の要改善	
人件費を含む総事業費（千円） A+B				874		C：目標水準マイナス見直し 実施手法の見直し D：業務廃止・完了の意向 E：3年度を以て廃止・終了 F：一時的に実施無し	
財源内訳		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源		874			

「重点業務」欄で、最重点化、重点化する業務として選択した理由
高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で安心して暮らすためには、在宅医療の正しい理解とかかりつけ医の選択、更には在宅療養者の介護サービスや日常生活情報等を、関係多職種で情報共有できる体制づくりが重要であるため、「職種を越えた情報連携のあり方を考える会の開催」を最重点化業務とした。

◆事務事業の評価◆

評価の視点	事務事業を実施した結果をそれぞれの視点で評価する。
事務事業の成果	成果指標を踏まえ、達成度や事業の効果を分析する。 直接医療や介護に携わる関係多職種の意見が反映されることで、医療が必要な方にとって身近なお薬手帳を活用した情報連携ツール「つながりシート」の発案に至るなど、より現場の実態に即した情報連携の仕組みを構築することができている。
業務構成の有効性	事務事業の意図を達成するための業務の構成として適切かどうかを分析する。 本事業における行政の役割は、関係多職種による連携体制の構築と情報共有の仕組みづくりであるため、業務構成は適切である。
実施主体の妥当性	事務事業に対する市の役割、関係団体等（企業、地域団体、NPO等）の役割分担が適切かどうか分析する。 多職種間の連携と情報共有の仕組みについては、直接医療や介護に関わる者の意見が反映されることがより効果的な取組みにつながると考えられ、市全体の共通する仕組みを考案していくためには、調整役として市が実施主体となることが適切であると考ええる。

◇担当課における改善等の案◇（※以下、意思形成過程につき非公開）

事務事業執行責任者 （課長名）	加川 卓治	最終評価責任者 （部長名）	松村 雄之
--------------------	-------	------------------	-------